

〔貸与奨学金〕確認書兼個人情報取扱いに関する同意書

〔大学・短期大学・専修学校専門課程〕

(西暦) 年 月 日

独立行政法人

日本学生支援機構理事長 殿

私は、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という）の奨学金の貸与を受けるにあたり、インターネットによる奨学金の申込の入力内容又は奨学金案内の記載内容及び以下に記載の貸与申込の条件、個人情報取扱いに関する各同意条項、機構の諸規程並びに裏面記載事項について、確認し、同意のうえ、返還することを確約し、本確認書兼個人情報取扱いに関する同意書を提出します。また、第一種奨学金と併せて給付奨学金もしくは大学等における修学の支援に関する法律第八条第一項の規定による授業料減免を受けているときは、関係法令等の規定に基づき当該第一種奨学金の貸与額が増額又は減額（複数あるときは機構の定める額）に変更されることがあることに同意します。さらに機構に提出した個人番号については、裏面記載の範囲で機構が利用することに同意します。機関保証を受ける場合には、保証機関（公益財団法人日本国際教育支援協会）に支払うべき保証料は、機構が奨学金の交付の際にあらかじめ貸与金額から差し引いて支払うこととしてください。

※必ず各自が記入してください。

学 校 名		学部・課程・分野	学科・専攻・研究科	学籍(学生証)番号
学校の種類	大学(学部)・大学院・短期大学 高等専門学校・専修学校専門課程	〒	電話番号(自宅) (携帯)	() ()
フリガナ	現住所			
氏名	漢字	生年月日	昭和・平成 年 月 日	性別(任意) 男・女
国籍又は在留資格	a 日本国籍 b 法定特別永住者 c 永住者 d 定住者(永住の意思がある者に限る) e 日本人の配偶者等			
【該当を○で囲む】	f 永住者の配偶者等 ※d～fの該当者は在留期限(在留期間の満了日)を記入(年 月)			

※飛び級等で、申込者本人(あなた)が未成年(18歳未満)の場合は、親権者欄のある書式に記入が必要です。書式については学校へお問い合わせください。

【個人情報同意条項】 機構は、個人情報情報機関への登録及び利用は、延滞した場合のみ行います。

(個人情報利用・登録等)

1. 私は、奨学金の返済が延滞した後は、下記の個人情報(その履歴を含む)が機構が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断(返済能力又は転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る)のために利用されることに同意します。また、私は、延滞した後は、機構が加盟する個人情報情報機関及び同機関と提携する個人情報情報機関に私の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む)が登録されている場合には、機構がそれを債権管理(転居先の調査を含む)のために利用することに同意します。

個人情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(郵便不着の有無等を含む)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
貸与金額、貸与日、最終返済日等の本契約の内容及びその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続き、完済等の事実を含む)の情報	延滞発生から本契約期間中及び本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間
機構が加盟する個人情報情報機関を利用した日及び本契約又はその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第一回目不渡は不渡発生日から6ヶ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報の情報	破産手続開始決定を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け調査中である旨の情報	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告の情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

2. 私は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等、個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関及びその加盟会員によって相互に提供又は利用されることに同意します。

3. 前2項に規定する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います(機構ではできません)。

①機構が加盟する個人情報情報機関：全国銀行個人信用情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/pci/>

②同機関と提携する個人情報情報機関

・(株)日本信用情報機構 <https://www.jiccc.co.jp> ・(株)シー・アイ・シー <https://www.cic.co.jp>

(代位弁済後の情報提供について)

4. 私は、機構に対し、私が保証委託契約を締結した委託先から機構が代位弁済後の完済等の情報を取得し、これを個人情報情報機関に提供することを依頼し、その情報が個人情報情報機関に登録されることに同意します。

左記の個人情報情報機関では、本書面の書き方を含め奨学金に関するご質問にはお答えできません。

ご記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は、奨学金貸与業務(返還業務を含む)のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、当該情報(奨学金の返還状況に関する情報を含む)が、学校、金融機関、文部科学省及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。機関保証加入者については、機構が保有する個人情報のうち保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。

確認書兼同意書は、本人控としてコピーを取り返還誓約書を提出するまで大切に保管してください。

学校番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 奨学金の貸与に係る事項

- 【返還方式】
(1) 第一種奨学金においては、貸与金額に応じた返還回数で算出された割賦金で返還する方式（以下、「定額返還方式」という）が、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という）が収入に連動して算出した割賦金で返還する方式（以下、「所得連動返還方式」という）を選択する必要があります。
(2) 所得連動返還方式を選択したものが、個人番号等機構の指定する書類を提出しなさい等所定の手続きを怠った場合は、貸与金額に応じた返還回数で割賦金が算出されさせていただきます。
(3) 返還方式の変更を希望する際は機構に願ひ出る必要があります。

- 【保証】
(1) 奨学金の貸与を受けるためには、一定の保証料を支払うことで保証機関による連帯保証（機関保証）を受け、連帯保証人及び保証人を選任し、人的保証を受けることが必要です。
(2) 返還方式で所得連動返還方式を選択した場合は、機関保証を選択することが必要です。
(3) 機関保証を選択する場合は、奨学金の貸与終了後においても奨学生本人と確実に連絡をとることができ、機構の求めに応じてその連絡先情報を提供する者を選任し、その者の氏名、住所等を本人以外の連絡先として届け出なければなりません。
(4) 奨学金申込時に連帯保証人及び保証人を選任し、貸与中に連帯保証人又は保証人が死亡する等、真正に止むを得ない事由により連帯保証人又は保証人が欠けることになった場合は、機関保証制度への変更を申し出ることができません。
【返還誓約書（兼個人信用情報の取扱いに関する同意書）】
(5) 機関保証を選択した奨学生は在学学校長を経て、機構が定める期限までに機関保証を受けたことを表示した返還誓約書及び保証依頼書（兼保証委託契約書）・保証料支払依頼書を提出しなければなりません。

- 【貸与期間の取扱い】
(8) 過去に貸与を受けた者が新たに貸与を受ける期間は、下記の学校区分（それぞれ学校の専攻科、大学における別科、専攻科における専攻科2年以上の専攻科、専門学校課程修了者、入学資格の要件とする学号は、それぞれ異なる学号区分とみなす）において現に在学中とする学校と同じ区分に属する学校で過去に貸与を受けた期間と通算して、現に在学中とする学校の修業期間（修業年限を定めない貸与に当たっては、貸与を受ける者が卒業に必要な最短期間）に達するまでの期間とし、かつ、当該期間を通じて、第一種奨学金に必要とするときは、第一種奨学金に必要とするときは、同一の学校区分において、同一の学校・学号・専攻科を一度返還後に復習する場合を除く。
(9) 第一種奨学金の長期履修課程に在学する者の貸与最終期は、通常の課程における標準修業年限の最終期までとします。

- 【申込資格】
(10) 奨学金の貸与を受けることができる学生等は、日本国籍を持つ者か、外国籍の者のうち次のいずれかに該当する者として、
ア 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特別法（平成33年法律第71号）」第3条の規定による法定特別永住者として本邦に在留する者
イ 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）別表第2の永住者、日本人の配偶者等又は永住者の配偶者等の在留資格をもって本邦に在留する者
ウ 同表の定住者の在留資格をもって本邦に在留する者で永住者若しくは永住者の配偶者等に準すると当該者が在学する学校の長が認めたもの
【振込】
(11) 奨学金は、普通銀行（外国銀行を除く）、ゆうちょ銀行、信用金庫、労働金庫又は信用組合のいずれかに開設された本人名義の預貯金口座に振り込まれます。
(12) 奨学金は毎月1日分ずつ交付されます。ただし、特別の事情があるときは、2月分以上を合わせて交付することがあります。
【月額返戻】
(13) 平成30年度以降入学者が第一種奨学金の貸与を受ける場合は、申込時の収入、所得金額により、機構が定める基準を満たす場合に自宅又は自宅外月額の最高月額の貸与を受けることができます。
(14) 第二種奨学金においては、貸与月額は、機構の定める手続により変更することとなります。
(15) 第一種奨学金の申込時に、自宅外通学の貸与月額を受けていた者が、自宅通学に変わった場合は速やかに「第一種奨学金貸与月額変更願（届）」の届出が必要で、第二種奨学金においては、基本月額、増額月額は、機構が定める手続により変更することとなります。

- 【利率の算定方式】
(15) 第一種奨学金にあわせて入学時特別増額貸与奨学金を受けた者の利率、第二種奨学金における基本月額に係る利率の算定方式の選択に関しては、「利率固定方式」又は「利率見直し方式」のうちインターネットにより入力した方法、又は「奨学金申込書」に記載した方法に従ってのり定めます。
(16) 「利率固定方式」は、貸与終了時に、奨学金の交付に充てた資金の借換えに充てる固定利率の財政融資資金（以下、「財投」という）の利率に基づき機構が定めた利率が返還済みまで適用されます。
(17) 「利率見直し方式」は、貸与終了時は、奨学金の交付に充てた資金の借換えに充てる5年利率見直しの財投の利率に基づき機構が定めた利率が適用されます。
(18) 第二種奨学金において入学時特別増額貸与奨学金を受けた者並びに私立大学の医学・歯学・薬学又は獣医学を履修する課程及び法科大学院に在学する者が増額月額の貸与を受けた場合の利率は、基本月額に係る利率と入学時特別増額貸与奨学金の増額月額に係る利率を加重平均して決定します。

し方式）に従って算定し、入学時特別増額貸与奨学金並びに増額月額に係る利率は「利率固定方式」又は「利率見直し方式」により算定した利率に基づき機構が定める利率とします。
(17) 第二種奨学金においては、利率の算定方式の変更は、奨学金の交付期間中、機構が定める一定期間内届け出ることができません。
【貸与中の手続等】
(18) 奨学生は在学学校長あてに毎年度「奨学金継続願」を提出し、継続貸与の適格認定を受けなければなりません。
(19) 奨学生は次の場合、速やかに在学学校長を経て機構に届け出をしなければなりません。
イ 休学、復学、転学、編入学、留学（休学）又は退学したとき。
ウ 連帯保証人、保証人又は本人以外の連絡先を変更するとき。
エ 本人、連帯保証人、保証人又は本人以外の連絡先の氏名・住所その他重要な事項に変更があったとき。
エ 奨学金を辞退するとき。
エ 連帯保証人又は相続人は、奨学生が死亡したときは、速やかに在学学校長を経て機構に届け出なければなりません。
(21) 奨学金の交付を停止し、期間短縮又は終了します。
イ 休学したとき又は長期にわたって欠席したとき。
ウ 傷病などにより修学の見込みがないとき。
エ 奨学生成績不振又は性行不良となったとき。
エ 奨学生としての責務を怠り、奨学生として適当でないとき。
エ 停学、その他の処分を受けたとき。
エ 在学学校で処分を受け学籍を失ったとき。
エ 奨学金の申込時にインターネットに入力すべき事項、若しくは「奨学金申込書」に記載すべき事項を、故意に偽り・記載せず、又は虚偽の入力・記載をしたことにより奨学生となったことが判明したとき。
【奨学金継続願】を提出しなかったとき。
その他、特別の事情により奨学生としての資格を失ったとき。
(22) 奨学生いつでも在学学校長を経て、奨学金の辞退を申し出ることがあります。
(23) 奨学金の交付を休止又は停止された場合、その事由がなくなり、在学学校長を経て願ひ出たときは奨学金の交付を復活させることができます。

2. 奨学金の返還に係る事項

- 【返還の方法】
(1) 奨学金の返還は、貸与が終了した月の翌月から起算して6月を経過した後開始されます。
(2) 返還方法は、機構が定める手続により返還を開始する前までに返還明細書により通知して、速やかに機構に届け出なければなりません。
(3) 本人、連帯保証人、保証人又は本人以外の連絡先について、住所・氏名・電話番号等に変更があったときは、速やかに機構に届け出なければなりません。
(4) 本人が死亡したとき、又は精神若しくは身体の障害によって、その奨学金を返還することができなくなったときは、願ひ出により返還未済額の全部又は一部の返還を免除することができます。
(5) 大学院で貸与を受けた第一種奨学金に於いては、在学中に特別に優れた業績を挙げたことにより奨学金が認定されたときは、貸与期間終了時に、その奨学金の全部又は一部の返還を免除することができます。
(6) 本人が免除金の返還を延滞したときは、法令の定める業務を遂行するため機構が必要と認める場合に限り、本人の延滞情報を学校、金融機関、文部科学省及び業務委託先に対して提供することがあります。
【個人番号の利用】
(21) 個人番号とは、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第2条第5項にいう「個人番号」をさすものとし、機構からの請求に応じて個人番号を提出した場合は、同法および関連法令で定められた範囲で機構が個人番号を利用すること及び地方税情報を利用することに同意したものとします。

3. 採用されなかった場合等の確認書兼同意書の取扱いに係る事項

申込後採用されなかった場合、採用取消になった場合、貸与を受ける前に辞退した場合、この確認書兼同意書は無効となります。なお、その場合確認書兼同意書等は返却いたしません。学校又は機構が責任をもって廃棄いたします。
その他上記以外の取扱いについては、関係法令及び機構の「貸与奨学規程」その他の諸規程の定めによります。